



平成29年度宮城県経済商工観光行政の概要について

宮城県経済商工観光部 富県宮城推進室

基本方針

東日本大震災から6年余りが経過した現在、本県の産業経済が一日も早い再生を成し遂げ、さらに安定的に成長、発展し「富県宮城」を実現していくためには、県内企業、市町村、国、経済団体などの関係機関と県が協力しながら、本格的な産業復興に向けた動きを一層スピードアップしていく必要があります。

こうしたことから、「宮城県震災復興計画」10年間の計画期間における7年目、そして「再生期」としては最終年度を迎える平成29年度の経済商工観光行政の基本的な方向性としては、市町村や企業をはじめ、様々な主体の取組による「創造的な復興」の実現に向けた道筋を明らかにしながら、「地方創生」に向けた取組も推進力として加えつつ、引き続き「ものづくり産業の復興」、「商業・観光の再生」、「雇用の維持・確保」を柱とし、「再生期」の総仕上げを図るとともに、次の「発展期」に向けた準備を進めてまいります。

特に、県内経済を支える中小企業・小規模事業者の再生に向けて、平成27年度策定した「宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画」に基づき、事業者の実情や課題としっかり向き合い、これらの事業者の持続的な発展に繋がるよう、引き続き補助や融資制度等による支援を行うとともに、販路開拓・取引拡大に向けた商品力・販売力や技術力向上のための支援の強化、新技術活用支援のほか、高度電子機械産業や食品製造業、自動車関連産業等の企業誘致を積極的に推進していきます。また、「創造的な復興」に向けた取組として、企業誘致や新産業の創出等に資する放射光施設について、東北6県の産学官による「東北放射光施設推進協議会」を中心に、東北地方への誘致に向けた取組を加速化させてまいります。

被災者等の生活安定に向けては、引き続き事業復興型雇用創出助成金の利用促進による安定的な雇用機会の創出を図るほか、バブル期以来の高い有効求人倍率を背景とした、人手不足が深刻化する一方で、求職者は必ずしも希望の職業に就けないという「雇用のミスマッチ」が目立っていることから、沿岸部の3地域のサポートセンターを通じたきめ細やかな就職支援や、子育て中の女性などが働きやすい環境の実現に向けた支援を強化してまいります。

さらに、インフラ整備に時間を要している沿岸部の産業再生に向けた取組について、関係市町との連携の下、重点的に推進していく必要があることから、国の立地補助制度を活用した企業誘致の強化や創業支援、新たなまちづくりに応じた商業機能の再生、さらに震災により人口が減少している沿岸部を中心とした交流人口の拡大に向けた観光振興、特に教育旅行の受入強化など復興ツーリズムの推進、外国人観光客の受入環境の整備や受入意識の醸成、観光資源や拠点となる施設の再生・創出、良質な情報発信の強化について、関係者一丸となった取組を進めてまいります。

■ 『富県宮城の実現』 に向けた経済基盤の再構築

1. ものづくり産業の復興

被災した事業者等の経営の安定に向けて、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うとともに、事業再開を果たしたものの受注先の確保が困難となっている中小企業等の販路開拓と取引拡大のための各種商談会の開催、産学官の連携により、企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、高度デジタル技術の普及促進、新型リチウムイオン電池や3Dプリンタに代表される新技術の活用促進を図り、イノベーション創出に向けた県内企業の技術力向上等を支援します。

また、ものづくり産業の集積を図るため、事業用地の確保に努めながら、県全域において企業立地奨励金や復興特区を活用した自動車関連産業や高度電子機械産業等の企業誘致に取り組むとともに、特に沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した企業誘致の強化や創業支援に取り組めます。

2. 商業・観光の再生

(1) 商業

被災した事業者等の経営の安定を図るため、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うほか、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取による二重債務対策等、関係機関と連携して事業者が抱える様々な課題の解決を支援します。

特に、小規模事業者の経営を支援するため、専門家を派遣してセミナーや個別指導による伴走型の支援を行うとともに、産業支援機関同士の情報共有や連携を強化してまいります。

また、沿岸部の新たなまちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、仮設店舗入居者の本設店舗での復旧や商業施設の整備など復興まちづくりの進捗に合わせた支援を強化し、面的な商業機能の再生加速を図ります。

(2) 観光

震災後の風評による影響を払拭し、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化、観光案内機能など受入環境の整備、航空会社等民間事業者との連携による事業展開など、東北が一体となった広域観光の充実に取り組めます。特に、増加している外国人観光客に対応するため、国の交付金なども活用してフリー Wi-Fiや多言語案内の充実など受入環境の整備を加速化するとともに、情報発信の一層の充実などを通じて誘客強化を図ります。

さらに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進するほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていきます。

取組にあたっては、今年が仙台藩祖伊達政宗公生誕450年の節目であることから、特に郷土の素晴らしい歴史文化を改めて照らし出し、官民一体となって記念の年にふさわしい盛り上げを図ってまいります。

3. 雇用の維持・確保

被災者等の生活の安定のため、事業復興型雇用創出助成金の利用促進による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、合同就職面接会の開催等により、被災者、新規学卒者等のマッチング支援や女性・中高年齢者等のスキルアップによる再就職支援を行うほか、沿岸部の3地域の「サポートセンター」において、登録制によるきめ細や

かな就職支援を強化します。

また、復興の進捗やものづくり産業の集積に伴う、ものづくり人材の需要の高まりと人手不足の深刻化に対応するため、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業や地元企業のニーズに対応した人材の育成と確保、子育て中の女性の就労支援体制の強化を図るほか、首都圏等からのUIJターンを希望される方々のための就職支援を強化します。

さらに、障害者の就労促進についても、宮城労働局と連携し、企業への働きかけや合同就職面接会の開催、相談体制の充実など、支援を強化してまいります。

重点項目

1. ものづくり産業の復興

(1) 被災事業者の復旧・事業再開への支援

地盤の嵩上げ等のインフラ整備が遅れている沿岸部を中心に、被災した中小企業等の工場・設備等の復旧を支援するほか、新分野等需要開拓を見据えた新たな取組の支援を通じて、水産加工業をはじめとする被災した中小企業等に対するきめ細かな支援を行います。

(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実

金利や信用保証料の引き下げなど、中小企業の事業展開や経営状況に応じた資金メニューの整備による融資の促進や事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

(3) 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援

県内企業等が直面している技術的課題に対応し、競争力を向上させるため、産業技術総合センター、学術研究機関、みやぎ産業振興機構等との連携により、企業ニーズに応じたきめ細かな支援に取り組むとともに、ものづくりや情報関連産業の振興に必要な高度デジタル技術の普及促進、新型リチウムイオン電池や3Dプリンタ等の最新技術の活用促進を図るなどイノベーション創出に向けた技術力及び生産性の向上を総合的に支援します。また、教育現場と産業界が一体となって、ものづくり人材の育成・確保等を図ります。

(4) 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

創業・第二創業に対する支援の拡充や、成長分野への参入支援に取り組むとともに、マーケティングから販売戦略策定、マッチングまでの一貫した支援を行います。

また、海外での販路開拓を図るため、中国、台湾での商談会の開催、東南アジアでの現地支援体制の構築やテストマーケティングなどビジネス展開の支援を行うとともに、友好関係にある海外自治体等との交流基盤の構築・強化を図り、経済交流の機会を創出します。

(5) 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

産業経済の安定的な成長を実現するため、国内外からの企業誘致活動や次代を担う航空機産業等の育成・振興に取り組むとともに、沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した戦略的な企業誘致に取り組めます。

2. 商業・観光の再生

(1) 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、仮設店舗入居者の本設店舗復旧や商業施設の整備など、国の補助制度を補完する支援をはじめ、面的な商業機能の再生加速に向けた支援を行うとともに、震災による環境変化への適応を図る商店街の取組を支援します。

(2) 経営安定等に向けた融資制度の充実

金利や信用保証料の引き下げなど、中小企業の事業展開や経営状況に応じた資金メニューの整備による融資の促進や事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

(3) 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

商工業者の経営の安定や経済情勢等に的確に対応できる経営体の育成、さらには沿岸部の新たな商店街の形成に向けて、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導・販路開拓等の業務に対する支援を行います。特に、小規模事業者の持続的発展及び経営革新を図るため、小規模事業者による事業計画の策定を支援し、その着実なフォローアップを行う伴走型の支援体制を強化します。

(4) 商業の活性化に向けた支援

地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たせるよう、環境変化に対応し持続的な発展を目指す商店街の取組や「まちなか」での創業に対する支援体制の強化への支援を行います。

(5) 沿岸被災地の観光回復

風評を払拭し、復興まちづくりと連動した観光資源の再生・創出を図るとともに、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や大災害の被災地であることを観光再生に生かした復興ツーリズム等を推進します。

(6) 外国人観光客の誘客促進

原発事故による海外での風評払拭も含め、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進めるとともに、フリーWi-Fiや多言語案内の充実など、外国人が旅行しやすい環境を整備するとともに受入の機運醸成を図り、大幅に増加している訪日外国人観光客の県内への誘客を図ります。

(7) 東北が一体となった広域観光の充実

東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、仙台空港の民間運営会社をはじめ、東北各県及び関係団体等と連携しながら東北全体の広域観光ルートを活用したプロモーションの充実などにより、アクセスの良い本県を起終点とした広域観光の充実を推進します。

(8) 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備

様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに、多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMOの設立支援等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図り、観光地としての磨き上げを図ってまいります。

3. 雇用の維持・確保

(1) 安定的な雇用の維持・確保

産業政策との連動による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、求人企業とのきめ細かなマッチングなど就職支援や、女性・中高年齢者の人材育成と再就職の支援並びに求職者の知識・技能の習得のための離職者等再就職訓練等に取り組みます。

(2) 新規学卒者等の就職支援

中小企業の情報発信力の向上や合同就職面接会等の開催によるマッチングの支援を行うとともに、若者の早期離職防止のための支援を実施するほか、子育て中の女性の就労支援拠点の充実を図るなど、就業・雇用環境の整備や、事業主に対する多様な啓発活動等に取り組みます。さらに、障害者の就労促進についても、宮城労働局と連携しながら、企業への働きかけや合同就職面接会の開催、相談体制の充実など、支援を強化します。

(3) 企業誘致等による雇用の確保

被災者の生活安定に向けて、新たな雇用の場を創出するため、企業誘致の推進や創業に対する支援、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業の育成等を図ります。

(4) 復興に向けた産業人材育成

みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進をはじめ多様な人材育成に向けた取組の支援や技能尊重機運の醸成を図るとともに、特に産業集積が進む自動車関連及び高度電子機械産業を担う人材の確保に向けて、県内製造業の認知度向上や中小企業の採用力向上のためのセミナー開催のほか、工業系高校生を対象に技術・技能の向上に向けた取組を支援します。

平成29年度経済商工観光関連の主要施策

1. ものづくり産業の復興

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	担当課室名
中小企業等復旧・復興支援費補助金	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成	28,500,000	企業復興支援室 商工金融課
中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援	29,760,000	商工金融課
被災中小企業者対策資金利子補給事業	被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給	225,000	商工金融課
水産加工業ビジネス復興支援事業	売上回復が遅れている水産加工業に対し伴走型支援や改善活動を実施	62,660	中小企業支援室
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	デジタルエンジニアリングを養成し、県内企業の競争力強化	16,532	新産業振興課
みやぎ企業立地促進奨励金事業	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等	3,400,000	産業立地推進課

2. 商業・観光の再生

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	担当課室名
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	小規模事業者の経営計画作成等の支援を行う商工会等への助成	20,000	中小企業支援室
商店街再生加速化支援事業	環境変化や社会問題に対応した先進的な商店街の取組への助成	47,650	商工金融課
松島水族館跡地利活用施設整備事業	松島水族館跡地の利活用施設整備への助成	200,500	観光課
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	仙台空港から松島までを対象とした観光拠点都市圏形成による外国人観光客の誘客促進	127,000	観光課
インバウンド誘致促進事業	海外個人観光客向け旅行商品造成等による外国人観光客誘客促進	375,000	アジアプロモーション課

3. 雇用の維持・確保

(単位：千円)

事業名	事業内容	当初予算額	担当課室名
緊急雇用創出事業	被災求職者の被災地での安定的雇用の創出等	2,673,835	雇用対策課
沿岸地域就職サポートセンター事業	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等	117,923	雇用対策課